

日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式



商品販売用資料
2018年4月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に国内の株式等を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1 わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

2 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。

●財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。また、日経500種平均株価採用銘柄の入替えに伴い、当該指数採用銘柄から除外された銘柄を一時的に組入れている場合や新規に採用されることとなった銘柄を組入れる場合があります。

3 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。

4 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として、1ヵ月毎に行います。

5 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

6 年4回、1月、4月、7月、10月の各月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、配分方針に基づき収益分配を行います。

●将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金の支払いイメージ

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から分配を行います。



1月の決算時は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、基準価額水準を勘案して、分配金額を決定します。

※上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

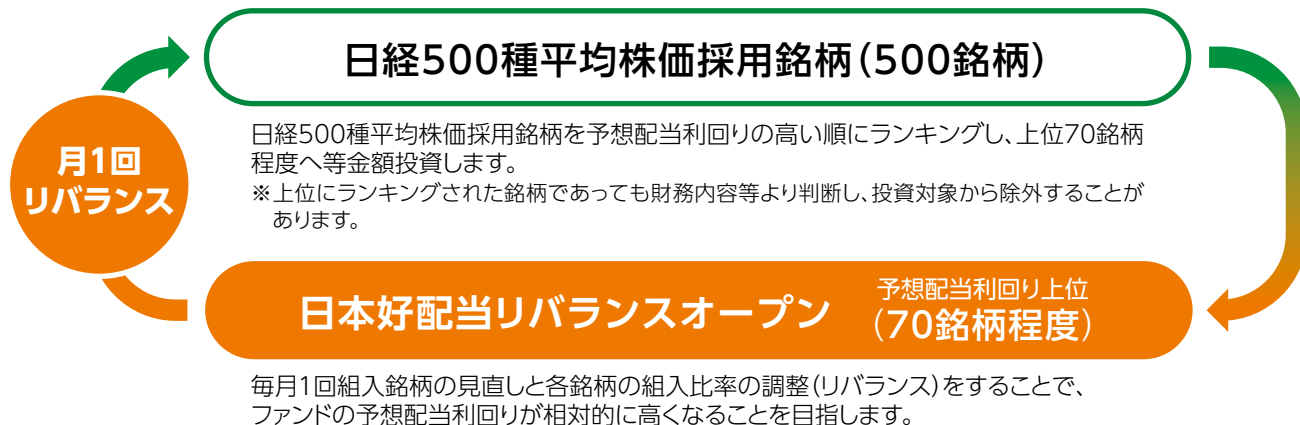
日経500種平均株価の著作権等について

- 「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

ポイント

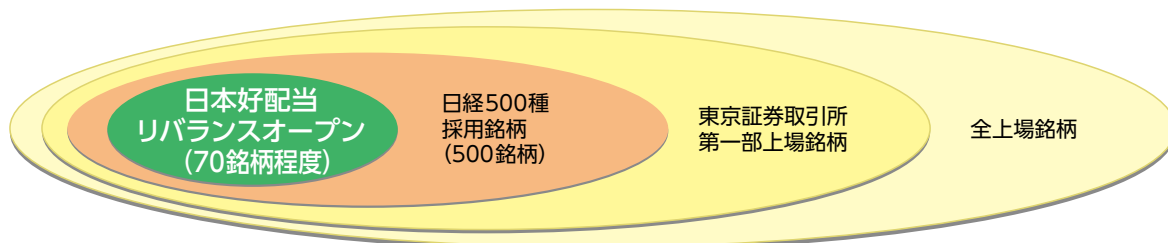
1 シンプルな運用スタイル

日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。



- 日経500種平均株価とは、日本経済新聞社が算出する株価指数で、東証一部上場企業の株式から、売買高、売買代金、時価総額の3指標に基づき500銘柄を選んで算出する指数です。(毎年銘柄の見直しが行われています。)
- 日経500種平均株価採用企業は、会社の規模(資産面)が比較的大きく、株式の流動性についても比較的高い企業群と言えます。

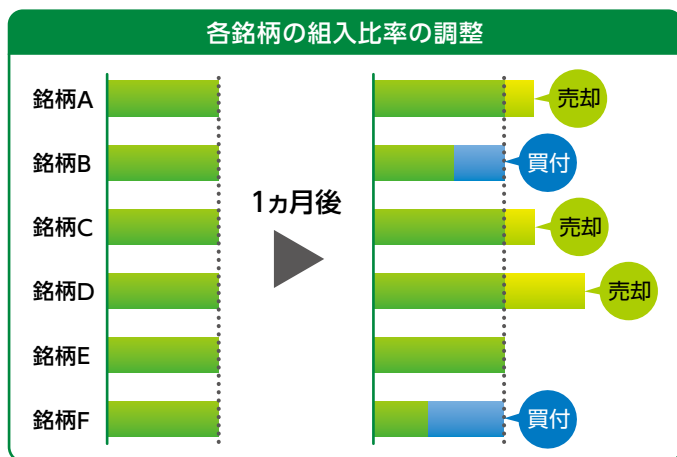
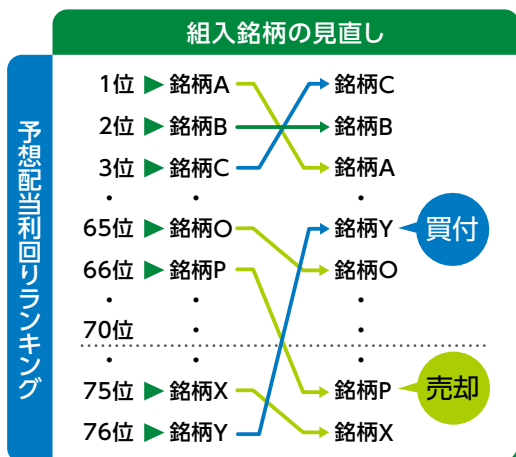
【ファンドの投資銘柄のイメージ図】



毎月1回リバランスを行います。

組入銘柄の見直しのほか、組入銘柄の資産配分が概ね等金額となるよう組入比率の調整を行います。

【ファンドのリバランスのイメージ図】



※ 株価変動や運用資産の変動に伴って変化した組入銘柄の配分比率を所定の値に調整し直します。

日本の好配当利回り株に注目し、 値上がり益を追求

好配当企業の魅力

良好な財務体質

安定した業績



豊富な資金力

積極的な
株主への利益還元

配当利回りとは…

年間の配当金を株価で割ったもので%で表します。投資家が受取る年間の配当金がある時点の株価に対して何%かを示すものです。

$$\text{配当利回り}(\%) = \frac{\text{1株当たり年間配当金(円)}}{\text{株価(円)}} \times 100$$

好配当利回り株 – 魅力的な配当利回り

日経500種平均株価配当利回りは、10年国債の利回りを上回る状況が続いています。日本銀行の長期金利を誘導目標とする新しい金融緩和の枠組みの導入により、10年国債の利回りはゼロ%程度で推移しており、株式市場の配当利回りの魅力が高まっています。

◆日経500種平均株価配当利回りと10年国債利回りの推移◆



(出所)QUICK、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

好配当利回り株 – 株式市場全体を上回る実績

ファンドとTOPIX(東証株価指数)

◆ファンドとTOPIXの騰落率◆

(2018年2月7日現在)

	1年前	3年前	設定来
ファンド (分配金再投資 基準価額)	15.40%	45.15%	112.83%
TOPIX (東証株価指数)	15.42%	22.81%	45.52%

※騰落率は1年前、3年前の各月の7日(休業日の場合は翌営業日)との比較です。

※設定来の騰落率は、分配金再投資基準価額は1万円当たりの当初設定元本との比較、TOPIXは設定日前営業日の終値との比較です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

◆ファンドとTOPIXの推移◆

(2005年3月22日～2018年2月7日)



※ファンド設定日前営業日の2005年3月22日を100として指数化

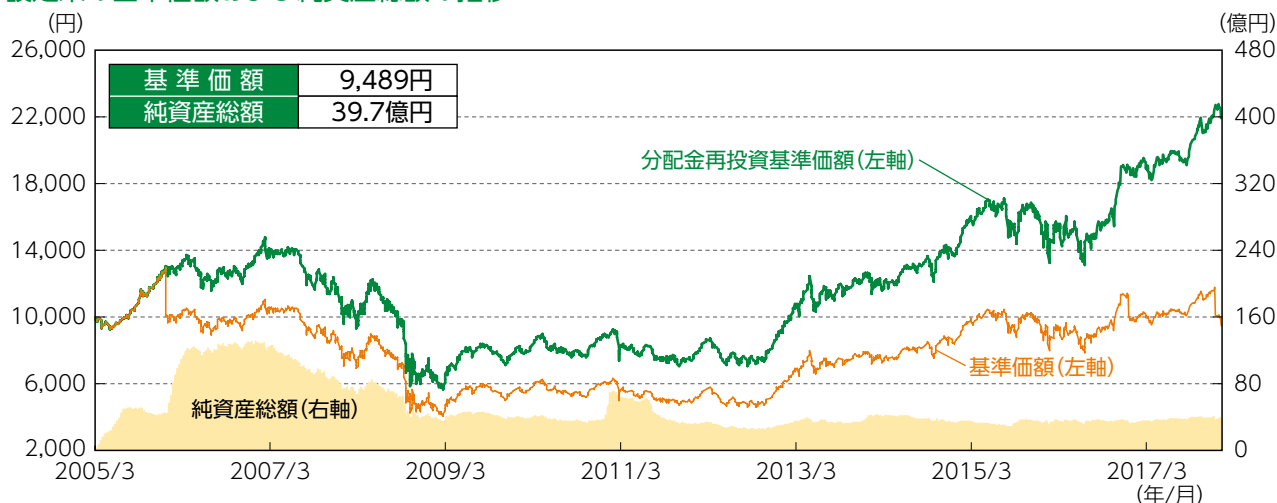
(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

運用実績(2018年2月7日現在)

*最新の基準価額の推移、分配実績等は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。

■ 分配実績(1万口当たり、税引前)(年/月は決算月を表記)

						設定来合計	7,950円
2005/10	2006/1	2006/4~ 2006/10	2007/1	2007/4~ 2016/10	2017/1	2017/4~ 2017/10	2018/1
30円	2,850円	各30円	200円	各40円	1,300円	各40円	1,800円

※投資信託約款の規定に基づき、2005年7月は収益分配を行っておりません。
 ※分配金は過去の実績であり、今後の運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
 ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	信託期間 2025年1月7日まで(2005年3月23日設定) ◆受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、日経500種平均株価が改廃となった場合、またはやむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 1月、4月、7月、10月の各月7日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として、配当控除の適用が可能です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入価額×購入口数×上限3.24% (税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額×0.3%

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年率0.8964% (税抜0.83%) 委託会社 年率0.35% (税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.40% (税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.08% (税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	その他費用・手数料 監査費用:純資産総額×年率0.0108% (税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)	

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社[投資信託財産の設定、運用の指図等]

岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社[投資信託財産の保管・管理等]

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社[購入・換金の取扱い等]

販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ
http://www.okasan-am.jp

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社で作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社